

Title	中国の農工間労働移動における分断化した労働市場の実証研究
Sub Title	Segmented labor market in China : an emperical study of agriculture-manufaturing migration
Author	李, 旭
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1997
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.90, No.1 (1997. 4) ,p.135- 167
JaLC DOI	10.14991/001.19970401-0135
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19970401-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中国の農工間労働移動における分断化した 労働市場の実証研究*

李 旭

はじめに

1980年代に入ってから中国では、本格的な経済改革の展開のため、農村経済改革も都市経済改革もかなりの成果をあげた。近代経済の成長は、工業化を軸として展開されていることはいままでのない。工業化の進行は、産業構造の変化を引き起こし、産業別就業構造の変化をも生じさせる。この就業構造の変化は、人口の地域間移動も生ぜしめる。工業化を通して経済発展をスムーズに達成するためにはより効率的な方向に資源配分が変化していかねばならない。この意味で、労働の産業間、地域間移動のあり様についての確な認識をもつことは重要であるといえよう。

ところで、改革開放政策以後の中国において、国有企業の停滞とは裏腹に急速な発展を見せたのが郷鎮企業である。郷鎮企業のそもそもの設立の背景には、膨大な農村余剰労働力の存在をいかにして生産的労働へと転換させるかという問題があり、多くの発展途上国に見られる都市のスラム化を危惧した中国政府が農村において雇用を創出するためにその設立を奨励したのである。従来の研究によれば、郷鎮企業は一定程度雇用を創出し、労働力を吸収したが、そこにも限界があり、一部の労働者の都市への盲流⁽¹⁾となっているという見解が支配的である。しかしながら、これらの見解は多くが印象的に語られているのみであり、統計的根拠が薄弱なのが実状である。また、従来の説では同質な労働力の移動が想定されていた。けれども、労働市場が分断化しているとすれば、都市へ移動する労働力と郷鎮企業に移動するそれとでは様々に属性が異なっているかもしれない。もしそ

* 本稿作成にあたって多くの先生方の助力を得た。特に中兼和津次教授（東京大学）、高梨和紘教授、深海博明教授、清水雅彦教授、田中明教授（以上慶應義塾大学）、西藤洋教授、川越俊彦教授（以上成蹊大学）、南亮進教授（一橋大学）の諸先生方には心より感謝の意を表したい。なお本稿の未熟な点や誤りについては全て筆者個人の責任に帰するものであることは言うまでもない。

(1) 「盲流」とは、政府による移動制限政策が厳しかった1980年代半ばまでの時期に、貧しい農民が大都市や沿海地域に流れ込み、失業状態のまま浮浪者となることを指すが、「民工潮」は1980年代末以来の「戸口制度」の変容に伴い大規模な都市への流入現象を指す。詳しい内容は本文後述。

うであるなら、郷鎮企業の創出する雇用機会は限られた属性の労働力のみしかひきつけることはできず、都市へと流れる人の移動を抑制するという機能も限られたものとなる。従って統計的な資料にもとづいて労働力を種々の属性から分類し、都市へ移動する労働力と郷鎮企業に移動する労働力の間にもどのような相違が見い出されるかを確認することを通して、従来の見解は再吟味されねばならない。これがこの論文の目的である。なお、印象的に語るのではなく客観的に考慮するためには、統計的、計量的分析が行われる必要がある。この論文では出来る限りそうした手法を利用し、客観的な把握に努めた。

第1章 労働移動に関する従来の研究

1-1. 労働移動に関するモデル

二部門経済発展理論である、ルイス⁽²⁾、フェイ＝レイニスモデルは、限界生産性がゼロであるにもかかわらず伝統的慣習によって賃金率が生存費レベルに固定されている「農村部門」(rural sector)と近代的な製造業を中心とする「都市部門」(urban sector)の2部門を基本的に想定している。農業部門に過剰労働力が存在することにより、非農業部門は制度的に一定な生存費水準賃金率で必要なだけの労働力を農業部門から引き出せる、というものである。このモデルでは、いわゆる「転換点」に達するまでの労働力の産業間移動を調整するメカニズムは「就業機会説」に基づき、「転換点」以後は「賃金格差説」に移るとする。ここでは、労働市場は農工間で同質である。

しかしながら、ルイスモデルにはいくつかの問題点も提出されてきた。その主なものを挙げれば、a.労働力の産業間移動に伴って生じる農業部門の総生産および農業部門総余剰の変化が農工間の交易条件に及ぼす影響について明らかではないこと。b.労働力の産業間労働移動を引き起こす要因として、所得格差等の要因よりは土地耕作権の喪失などの要因がより重要ではないか。c.工業部門の技術水準を一定と仮定しているが、企業が新たに設備投資をするにあたって異なる技術を採用するかもしれないこと。d.都市部門の完全雇用という非現実的な仮定があることなどである。

特に最後の点の指摘は発展途上国におけるスラムの存在を念頭に置くと、極めて重要な指摘である。このような、都市における失業ないし過小雇用の存在にもかかわらず大量の人口が農村から都市へ移動し続けるという一見矛盾した現象の説明を試みたのがトダロのモデルであった。トダロの説によれば農村から移動した労働者は都市、近代部門へ直接移動するのではなく、都市インフォーマル・セクターに吸収されているとしている。

トダロ・モデルにおける基本的な想定⁽³⁾は次の事項である。a.都市近代部門(フォーマル・セクター)の賃金率は制度的に農村部門のそれよりはるかに高い水準に固定されている。b.都市近代

(2) Lewis (1954), 同 (1958) 参照。

(3) Todaro (1969)。

部門の雇用は外生的に決められ、それへの雇用は確率的選択過程に従う。c. 移動者は都市・農村間の「期待」賃金格差に反応する。d. 農村から都市へ出てきた移動者は近代部門での雇用機会を待機しつつ失業するか、あるいは都市在来部門（インフォーマル・セクター）で過小雇用される。

トドロモデルの基本性格は「賃金格差説」と「就業機会説」の折衷であり、また都市近代部門における賃金は制度的に決められ、人口移動による賃金均衡化の作用は働かない。このように労働移動モデルを作るためにいくつかの単純な仮定が導入されている。ただし、こういう仮定が現実にとどの程度適合するものであるか否かは問われる必要がある。すなわち都市在来部門は果たしてトドロの想定するように農村から都市への移動者が失業して、あるいは過小雇用の下に滞留するプールとして機能しているのか、という問題である。この点については中西（1991）の実証研究が興味深い指摘を行っている。⁽⁴⁾

これらの問題点が指摘されながらも、従来多くの実証研究がおこなわれてきたのは、このような二重経済モデルの持つ、論理の明確さと実証の容易さにあるといえよう。⁽⁵⁾しかしながら中国経済を念頭に置くとき、より重要な問題は、ルイスモデルにしろ、トドロモデルにしろ、いずれも労働市場は同質的で、移動労働者が都市フォーマル部門に参入しうるか否かは、単に「確率的」に決定されるものと仮定されている点にある。中国政府の「民工潮」に対する認識も基本的に同じである。郷鎮企業を中心とした農村工業育成の背景には、都市への労働移動を抑制しようとする意図があり、そこには農村工業で吸収される労働者と都市で雇用される農村からの移動労働者は共に同じ労働市場に直面しているという認識がある。しかしこうした移動労働者に対する労働市場が、農村工業と都市部においてまったく同質的でないとしたらそのような認識の根拠が崩れることになる。すなわちそれは、農村工業の育成が必ずしもそのまま都市への労働移動を抑制するわけではないことを意

(4) 次のように指摘している。第1に、都市インフォーマル・セクターに滞留している人々の多くは、近代工業からなる都市フォーマル・セクターに就業するための必要とされる能力を欠いている。したがって、農村からの人口移動は都市フォーマル・セクターでの就業可能性を期待して生じるのではなく、都市インフォーマル・セクターでの就業をはじめから目的としている。第2に、都市インフォーマル・セクターの行動様式は、トドロらが想定していたような新古典派的なものではなく、むしろ伝統社会での行動様式が色濃く反映したものである。第3に、移動の動機については、土地から切り離された農民が農村での生活手段を失い、農村から押し出されてくるといった要因が強く働いている。

(5) 代表的なものとして、日本の労働移動について研究してきた南、牧野氏等の研究がある。氏らは農業部門と工業部門の実質GNPの成長率、及び当該部門就業者の年間実質所得を説明変数とし、産業間の労働力の移動率を被説明変数として計測した。南亮進（1963）、牧野文夫（1983）、児玉守二（1970）。また、金泳鎬氏は台湾、韓国等に適用された分析の結果に基づいて、この理論はアジアの経済成長に適用しようと主張している。金泳鎬（1987）ただし、タイ、インドネシア等東南アジア諸国の経済成長とその過程で生じた労働力の産業間・地域間移動に関する実証研究の結果からは、ルイスの「二重経済論」のアジア経済成長の分析への適用可能性が否定されている。鳥居泰彦（1976）、同（1978）、同（1982）、鳥居泰彦・積田和（1981）。

味するのである。このような労働市場の分断化の可能性は、同質的な労働市場を想定してきた、ルイスをはじめとする二重経済モデルに対して従来あまり指摘されてこなかった点であると思われる。中国の労働移動に関する研究も多くはこの二重経済論を土台としてなされているが、やはりそこには労働市場の分断化について指摘こそあるものの、未だ十分な分析がなされているとは言い難い状況である。そこで、次節では中国の労働移動に関する従来の研究を簡単にみていきたい。

1-2. 従来の研究における中国農工間労働移動の諸要因

中国における農工間労働移動に関する研究はまだ多くは存在せず、特に統計データの乏しさが分析上の厳しい制約条件になっており、多くの論文のスタイルは、ある地域の実地調査の結果から分析して論文を書いたものである。中でも分析対象は特定の地域或は特定のな地域モデル⁽⁶⁾との関係で記述された論文が多い。また、これまで労働移動に関する多くの研究は主に労働移動に関する移動要因の分析を中心に行われてきた。こうした事情から、ここでは移動要因に関する従来の研究を概観し、若干のデータを合わせて考察した上で、これまで指摘されてきた移動要因を整理する。

労働移動要因に対する分析として、巖（1992a）は、いわゆる「蘇南モデル」の対象地域である、無錫県における郷村内部の産業間労働移動を引き起こした最も重要な要因が農村地域一人当り耕地面積の減少だと指摘した。これに対して、非農業部門の高賃金水準という要因は、ある程度作用しているが、前者に比較するとかなり小さいと結論⁽⁷⁾した。また、大島（1994）の華南地域の外資系企業に就業する出稼ぎ労働者へのアンケート調査による分析によれば、出稼ぎ労働者の出身地の特色は、農業依存度が比較的高いのに比べて人口一人当たり耕地面積は零細であり、相対的な低所得地域であることがわかる。従って地元農村での所得機会の小さいことが、出稼ぎを生み出す重要な要因であり、ここでも土地の狭さ等の要因が移動行動に強く関与していることを示している。さらに社会学の立場から都市への移動要因を分析した若林（1991）は、移動要因として地域間所得格差、内陸農村人口増加の圧力を挙げ、これらが要因となって大都市や沿海地区に労働力を移動させている点を指摘している。

加藤（1991）は、制度改革との関わりに焦点を当て、人口流動化が生じた要因をトドロ = ハリ

(6) 陳吉元氏（1988）によると、中国の郷鎮企業は地域の格差をそれぞれの特徴として幾つかのモデルが存在している。例えば、集団経営を中心とする農業発達地域の「蘇南モデル」と農業未発達地域の「耿車モデル」、個人経営を中心とする「温州モデル」、資源開発業を中心とする「平定モデル」、輸出加工業を中心とする「珠江モデル」、また華僑資本を利用する晉江の郷鎮企業と都市経済の拡散効果を受けて発展する上海郊外の郷鎮企業の発展モデルがある。地域によって郷鎮企業の発展はそれぞれの特徴を持っている。

(7) 巖善平著（1992）参照。氏は中国における農村地域、特に経済発展農村地域の社会経済的構造を明らかにし、それに基づいてルイス流の経済成長論を中国農村経済の成長に適用しうることを結論した。そして、ルイス・モデルを使って、中国無錫県の労働力の産業間移動に影響をおよぼした要因を実証分析した。

モデルに即して検討した。それによれば、農村地域における大量の過剰労働力の存在を背景として、農村―都市間の厳格な隔離政策が緩和されたことによる所得格差の顕在化、都市での雇用機会の拡大、都市国有企業の高賃金政策が生み出す都市の期待所得の上昇、移動のリスクを軽減する「農家経営請負制度」の導入等が、人口流動化をもたらした主要な要因であると指摘している。

これらの諸研究から、農業内部の要因としては以下のものが挙げられよう。まず第1に一人当たり耕地面積の減少である。中国における農家一人当たり耕地面積は僅か約1.8ムー（1ヘクタール＝15ムー）であり、しかも自然災害や人為的要因によって、近年耕地面積が急速に減少してきている。1991年においては、350万ムー、1992年においては、500万ムーの耕地が減少した。さらに、中国国家土地管理局によれば、今後毎年500-700万ムーという速度で耕地が減少すると予測している。ある研究では1ムーの耕地が減少すると、1.13人の余剰労働力が発生すると推計している⁽⁸⁾。第2に制度的な要因である。農民にとっては、従来の人民公社に包摂された集団労働から、「農業生産責任制」の導入による、各農家を基礎とした個別労働に移行したことにより、家庭内労働力をできるだけ合理的に配分し、農業労働力以外の余剰労働力を農家外部のセクターにおいて就業させることによって、農家所得の極大化をはかる行動をとることが重要となってきたのである。第3は歴史的な要因である⁽⁹⁾。前述のように1978年以前の中国では、農村から都市への労働移動を制限する制度的措置を採用してきた。その結果農村内に余剰労働力が堆積してきた。第4に、移動に際してのリスクの低さが挙げられる。加藤（1991）によれば、現在の中国で見られる農民の都市流入は、土地を失った上での流入ではなく、土地との結び付きを保留したままでの流入であるという特徴を持つ。「農家経営請負制度」の下で、集団が所有する土地は殆どすべて農民が分割して請け負っている。請負期間は15年以上とされているので、実質的に農民の占有を認めたことになっている。農民は請け負った土地で、少なくとも自家消費分の食糧を確保できることになり、このことが農民にとって都市への移動に関してのある種の保険の役割を果たし、移動のリスクを縮小する働きをもつ。その他の要因としては農業労働の辛さ、農村生活の単調さ等が挙げられよう⁽¹⁰⁾。

労働移動における農業外部の要因としては郷村内部の非農業部門（郷鎮企業）への移動と都市への移動に分けて整理する。まず郷鎮企業への移動に関する要因として以下のことが挙げられよう。第1に相対的な高所得である。1986年では農業部門の賃金と非農業部門賃金では非農業部門の方が約15%ほど高い⁽¹¹⁾。このことは農業部門労働者にとって重要な移動誘因と考えられるのである。第2に非農業部門就業への就業機会。郷鎮企業の役割で述べたように、郷鎮企業の成長は著しく高く、

(8) 史若華・劉学峰（1990）参照。

(9) 史若華（1990）参照。

(10) 中国社会科学院農業経済発展研究所が、1989年3月に北京駅で移動した農民に対する調査の中で指摘されている。

(11) 庾德昌（1988）より算出。

就業機会もそれに伴い増大する。

都市部門への労働移動における要因としては第1に郷鎮企業への移動と同様、農村部門に対する相対的な高所得であり、時系列で見るとその相対的格差は拡大していることが看取される。1978年の改革以来の農村経済の飛躍的な発展は早くも1985年に農業生産力の低迷となって行き詰まり、さらに89年以来郷鎮企業の雇用吸収力に明らかな低下傾向が現れた。その結果、農家所得の停滞が生じた。その後、農業生産は一時期の停滞局面を脱したように見えるが、都市住民の所得の伸びと比較して農家所得の伸びは低いレベルに止まり、80年代前半期に縮小の兆しが見えた都市一農村間の所得格差は、再び拡大しつつある。1988年で農民の所得は都市労働者の48.7%に過ぎない。⁽¹²⁾

加藤(1991)によれば、経済改革下の都市国有企業では所有と経営の分離が不十分であるため、利潤極大化目標よりも従業員の「所得極大化」目標が過度に強化されている。⁽¹³⁾そこでは、国有企業が賃金を互いに競い合うように増大させるメカニズムが広く観察される。農民が国有企業の正規労働者になる可能性は小さいとはいえ、都市国有企業の従業員の賃金の上昇は農民の都市での期待所得を引き上げるであろう。第2には都市で職を得る確率の問題である。経済改革以後、それまでとは比較にならないほど大きい経営上の自主権を手に入れた都市企業は、そろって投資を増大させた。⁽¹⁴⁾その結果、正規の従業員以外に計画外農民工と呼ばれる臨時工を大量に雇用するようになった。⁽¹⁵⁾第3にその他の要因として、都市非農業部門就業への期待と「都市戸口」への期待。および同じ収入でも労働強度は農業労働より軽いことが挙げられよう。⁽¹⁶⁾

このように従来における労働移動の農業内部要因、農業外部要因を整理すると、労働移動を引き起こす諸要因については多く言及されているが、移動している労働者についてはあまり分析されていないように思われる。すなわち、従来研究はあくまで労働移動を一つの現象と捉えており、そこには前述したように、同質の労働市場が暗黙のうちに仮定されているといえるだろう。従って、これらの諸要因は労働移動をマクロ的に規定するものとして理解する上では極めて有意義であるが、移動先別にさらに細かく分析するためには、そこに同質の労働市場が成立するの否かの検討が不可欠であるように思われるのである。移動する労働者の属性が移動先に応じて異なるのであれば、労働市場は移動先ごとに分断化されていることになる。

このようにマクロレベルの研究では労働市場における労働力は同質であると想定されてきたが、ミクロレベルの研究結果から見ると、現実の労働市場はむしろ分断化されているとみるのが的確な場合が多い。

(12) 『中国統計年鑑』より。

(13) 加藤弘之(1991)参照。

(14) 劉偉・平新喬(1989)参照。

(15) 「都市戸口」は「非農業戸口」かつ都市に住む権利を持つ戸口である。

(16) 注10参照。

幾つかの実証研究によれば、現実の労働市場は、いま指摘したように、性別、年齢、教育水準、その他もろもろの要因によって「階層性」を色濃くとどめており、したがって都市農村間や都市内部の賃金・所得格差は、そうした労働市場の階層性の帰結であるとしている。Don (1979) は、労働移動を考えると、単純平均した賃金、所得の格差を見ることは不適切であることを示した。賃金、所得を比較する時には比較する地域の生活費用を考える必要があるだけでなく、異質的な労働者の賃金を分けて考える必要があるとし、アメリカの南北間の賃金格差について、次のような研究結果を示した。すなわち観察される表面的な賃金格差は本来の地域間格差であるよりはむしろ年齢、人種、技能、教育水準などの質的な相違を反映するものであることを明らかにしている。

同じく、そうした可能性を示唆する実証研究として、菊池氏の研究⁽¹⁷⁾が挙げられる。菊池氏の研究は、農村から都市への移動労働者は、都市部門においては分断化した労働市場 (segmented labor markets) に直面しているということである。分断化した労働市場の内部は比較的同質であり、賃金・所得格差に応じて人々は容易に農村から都市へ、あるいはその逆に移動する。しかし、階層の異なる労働市場間の賃金・所得格差は労働移動の誘因にはなりにくい。この研究によれば、賃金水準は教育水準の関数になっており、この事実はフィリピンの都市近代部門の労働市場が、主として労働者の教育水準によって分断化されていることを示唆している。

すでに述べたように、この論文の主たる目的は中国における労働移動のなかで郷鎮企業の雇用吸収に果たす役割を都市への移動との比較を通して実証的に明らかにすることである。その場合、Don 氏や菊池氏が試みたように労働市場が分断化されている可能性を明示的に考慮することが望ましいといえよう。中国の労働移動におけるこのような労働市場の分断化を分析する前に、まず次章では労働移動の背景となる制度的側面および郷鎮企業の実態について簡単にみておくことにする。

第2章 中国における労働移動の背景

2-1. 「戸口制度」

中国の人口流動あるいは農工間労働移動について研究しようとする時、中国独特の「戸口制度」についての理解が極めて重要である。

1958年1月9日に実施された「戸口制度」は、1950年代後半頃から急増する農民の都市における就業に対して、都市の失業者を優先して就業させることを目的に、人口移動の管理手段として中国政府が採用した制度⁽¹⁸⁾である。「戸口制度」は今日の中国の人口管理、人口移動を考える上で最も基本となる制度的枠組であり、都市と都市の間、農村と都市の間の人口移動のうち、特に後者の人口移動をコントロールする役割を果たしてきた。

(17) 菊池真夫 (1985) 参照。

(18) 越沢明 (1976) 参照。

人口移動については「公民が農村から都市に移転する時、必ず都市労働部門の採用証明書、学校の入学証明書、或は『都市戸口』登記の転入許可書を持ち参し、常住地の戸口登記機関に申請して転出手続きを取らなければならない」と厳しく制限している。⁽¹⁹⁾このような「戸口制度」の由来、機能、そしてその変容について以下考察する。

2-1-a. 「戸口制度」の由来

「戸口制度」成立には2つの背景が存在する。1つは政治的な背景である。1949年の中国解放以来、中国共産党は社会主義の体制の下で人口管理を徹底するために、当時ソビエトで実行されていた「パスポート制度」を模倣して作った制度といわれている。

もう1つは経済的な背景である。中国共産党は解放直後の政治環境の下で、貧しさの中にもありながらも重工業を中心に発展を推し進めたため、資本の不足という大きな問題に直面した。この問題を解決するために、中国共産党は、農民の「生存維持的」所得水準を上回る農業余剰を国家権力機構を通じて強制的に搾り取るシステムを実行した。それが1953年以來の「統一購入・統一販売」制度と「鉗状価格差（シェーレ）」制度である。

「統一購入・統一販売」政策は、国家が農業生産物を低い調達価格で農民から購入し、非農業部門消費者に低い価格で農産物を分配するもので、この制度の下では農民は農産物を自由に販売することが禁じられた。この制度の導入以後、まずは食糧と綿花の、続いて1955年からは油料作物の市場は成立しなくなり、価格は完全に国家の統制下に置かれた。かくして、安い農産物→（非農業部門における）低賃金→高い余剰→高蓄積→重工業への高い配分というメカニズムが完成したことになる。

「鉗状価格差（シェーレ）」制度は「価格政策」により工業財を「価値よりも高く」価格づけ、農産物は「価値より低い」価格づけをすることである。鉗（シェーレ）状に両財の価格比が拡大していくが、それにより農村と農業に不利な交易条件の形成を通じて、「蓄積」を農村から都市へ移転させることになる。

このようなシステムを完成させるために、都市人口は食糧生産を上限とする範囲内に抑制される必要があっただけでなく、農業機械化の遅れの中で農業生産を維持するには、都市への労働移動を抑える必要もあつたのである。政府は1952年から1958年の「戸口制度」が完成するまでに、10項目にわたる指示・通知を出して「盲流」の規制を呼び掛けたという。⁽²⁰⁾このように「戸口制度」成立の背景には中国のいわば産業政策上の要請があつたわけである。

2-1-b. 「戸口制度」の内容およびその機能

中国の「戸口」は日本の「戸籍」とはかなり異なり、一人が一枚の登記表を割り当てられ、それ

(19) 若林敬子・杉山太郎（1992）参照。

(20) 前田比呂子（1993）参照。

を「戸」ずつ集めたものが「戸口簿」とされている⁽²¹⁾。夫婦であっても「戸口」は別々になり、また「戸口」は住民登録をかねており、「戸口」と常住地はつながっている。「戸口」には「農業戸口」と「非農業戸口」の区別があり、「戸口」の違いによって地域間の移動、就職、福祉等様々の面で人為的な区別がなされている。新生児の「戸口」の決定については母親の常住地に従うこととされている。このような「戸口制度」は以下の3つの制度によって支えられているといえよう。

1つは「労働雇用制度」である。中国では、農村人口の大中都市への大量の移動を防止するため、厳しい労働雇用政策と人口移動政策が一貫してとられてきた。都市非農業部門の労働雇用はやはり都市中心であり、農村と都市の間に統一的な労働市場は存在しなかったといつてよい。具体的には、都市の個別事業単位には独自の雇用権限は与えられておらず、都市就業は国家労働人事部門がこれを一元的に管理しており、無許可で移住した農民が都市就業の機会にあずかることはありえなかった。

第2には「食糧配給制度」である。中国の「食糧配給制度」は、「非農業戸口」をもつものみに適用され、農民は食糧を自給しなければならなかった。当時は都市で食糧市場が十分に発達していなかったため、移住者が都市で生計を維持することは実際には不可能であった。

第3は「福祉保険制度」である。都市住民は食糧配給だけではなく、住宅・医療・養老保険などの福祉関連支出の相当分を国家によって保障されていた。養老保険制度は定年しても元の会社から毎月退職金をもらえる制度で、退職金は日本の年金的性格を持つものである。いずれにせよ、「都市戸口」を入手しないまま、都市に移動してもこうした給付を受けることができなかったのである。

このような「戸口制度」の機能を丁水木氏による分類に従って要約すれば、次の3種類に分けることができる。⁽²²⁾(1)「基本機能」。これは社会治安を維持する機能とされる。(2)「特殊機能」。これは都市人口の社会的増加を抑制する機能である。(3)「附加機能」。これは「戸口」に基づく生活物資供給と物価手当などの給付を行う機能である。

しかし、このような機能を持つ「戸口制度」も1980年代半ば頃から大きく変容していくことになる。次にこうした動きを追うことにする。

2-1-c. 「戸口制度」の変容と労働移動

一部国有企業を中心に、経済発展に伴い労働強度の強い労働、臨時労働（日雇い等）、相対的な低賃金労働等の部面において労働力不足が出現し、一部地域での労働力需要が高まりつつある。一例として鞍山製鉄所では30%の余剰職工がいるにもかかわらず、企業内の重労働部門で働く人を見つけるのが困難となり、農民を臨時工で雇ったり、企業長以上の高給を出したりしていることが指摘されている。⁽²³⁾このような労働力需要を背景に、厳しい「戸口制度」があるにもかかわらず、1980

(21) このあたりの記述は前田前掲論文に負っている。

(22) 丁水木（1989）参照。

(23) 丸川知雄「中国の企業改革の現状と今後の課題」（成蹊大学アジア太平洋研究センターにおけるノ

年代半ば頃から農民が農村から都市へ移動する現象が少しずつ見えはじめた。こうした動きに対し、「戸口制度」で農村から都市への人口移動をコントロールするのが不可能だと意識し始めた政府は、「戸口制度」を緩和させる姿勢を取るようになってきた。

1984年10月13日の「農民の集鎮転入・定住に関する国务院通達」を契機として、集鎮＝小都市への戸口移動が認められ、さらに1985年7月13日「公安部の城鎮暫住人口管理に関する暫行規定」が制定され、翌年には「暫住人口」の規制が緩み「城市」への暫住も許可されるようになった。また、一部職種の職員・労働者の別居家族が職場の地区へ転入することが許されるようになったのである。

また、1986年9月には国有部門雇用関係4法が公布され、労働力の全面配分の廃止＝労働力市場の形成と終身雇用制の廃止がなされた。

さらに1992年以降には食糧統制が緩和された。また、近年商品住宅の販売も増加している。このように、食糧流通政策、住宅政策等の自由化と市場化の影響により、「戸口制度」を側面から支えていた諸制度は徐々に形骸化しつつある。

このように「戸口制度」が緩和されて以来、中国の労働移動形態に変化が生じてきた。「盲流」や「民工潮」といわれる現象がそれである。「盲流」とは1980年代半ばまでの未だ政府による移動制限が厳しい時代に、貧しい農民が大都市や沿海開放地域に流れ込み、失業状態のまま浮浪者になることである。「民工潮」は1980年代末以来の「戸口制度」の変容に伴い大規模な都市への流入現象を指す。例えば全く政府保護がえられない流動人口さらには暫住戸籍さえない盲流人口は5000-8000万人（1990年2月）と報告されている。⁽²⁴⁾また、80年代末から90年代初めにかけて、通年的に国内で移動している「民工」は約5000-6000万人とされている。その中で所在省以外への移動人数は約2000万人で、その大部分は中国中西部地区、所謂「人多地少」、経済発展の遅れた地区からの農民である。移動先は大中城市と沿海経済発達地域である。推計によると、四川、安徽、江西、湖北、湖南、河南六省では約2400万人といわれている。その内、四川180万人、河南200万人、湖南90万人、甘肅120万人である。大島（1989）によれば、1989年の時点で、労働力移動はかなり一般化している。

不完全な情報ながら、農村からの出稼ぎ労働者を含む都市の流動人口は、近年激増する傾向がある。⁽²⁵⁾大都市上海を例にとると1984年に59万人であった労働人口は、1985年には165万人、1986年には183万人、1988年末には209万人となっている。わずか4年間の間で3倍増の勢いである。

都市に移動した労働者は主に契約工（合同工）、臨時工、および農村建築請負グループなどの形で就業するが、一部は行商・露天商などの姿で都市に流入する。他に親族訪問、家政婦（保母）と

（報告による。）

(24) 若林敬子（1991）参照。

(25) 加藤弘之（1991b）参照。

いうサービス産業があり、流動人口のたずさわる職業は幅広い。⁽²⁶⁾

以上のように中国では一方で「戸口制度」が存在しながらも、それが形骸化していく形で労働移動が増加している。一般に都市近代部門へ就業した労働者の職業は、建設労働者のような臨時的雇用や社会的評価が相対的に低い職業に限定される傾向がある。

次にこうした「戸口制度」の形骸化の中で、都市への労働移動を抑え、余剰労働力を吸収する目的で発展してきた郷鎮企業について、その特徴を概観する。

2-2. 郷鎮企業と労働移動

1978年以來の農村改革は、農業余剰の国家への吸収システムを廃止する方向で進められた。その結果国家農産物買い付け価格の引き上げ、強制買い付け制度の「契約買付制度」への移行など、いわゆる「新蓄積パターン」の下で農村余剰が農村内部に滞留するようになってきたと同時に、収益性のより高い非農業部門に投下しうる資金的余剰を作り出した。そしてさらに、1978年以來の人民公社の解体、「農業生産責任制」の普及と深化は、労働力余剰を更に顕在化させてきたとあってよい。余剰労働力の概念は周知のように限界生産性が基本的にゼロあるいはゼロに近い労働力であるが、近年の中国農村余剰労働力量の推計については、史若華氏と大島氏両氏の推計結果がある。大島（1991）は、二つの方法を使って1984年の中国農村余剰労働力について推計した。全国の農村総労働力数3億5968万人に対して、推計1の結果は、余剰労働力は1億603万人、余剰率は29.5%である。推計2の結果は、余剰労働力は1億1863万人、余剰率は33.0%である。史若華（1990）の推計結果では、1988年全国農業労働力3億1455.7万人に対し、余剰労働力は8996.3万人、余剰率は28.6%である。いずれの推計にしろ、余剰率はほぼ30%前後と判断される。

こうした中で1984年郷鎮企業が出現した。郷鎮企業は農業部門の貨幣余剰と労働力余剰を吸収する目的で立案された農村工場である。郷鎮企業とは、かつて人民公社時代に公社や生産大隊が所有・経営した「社隊企業」が、人民公社の解体によって再編されたものである。これが1984年以降、「個人経営企業」や「農家共同経営企業」をも含めて、農村企業はすべて郷鎮企業と呼ばれるようになった。郷鎮企業はまた、農村末端行政部門が所有・経営する企業、農民が共同あるいは単独に経営する企業を含む幅広い概念である。さらに、集団企業、私営企業のいずれの場合も、外国資本や華僑資本との合同経営や、国有企業との連合経営を行うケースも見られる。郷鎮企業の多くは小規模工業であり、わずかながら商業、運輸業等の、サービス業を含んでいる。

郷鎮企業の産業別・所有制別構成をみると（表1参照）、1994年では産業別の構成では工業の比率が75.9%と高く、1978年の78.1%に比べれば若干減少したものの、依然として高い比率を示している。これに対し、運輸・商業・サービス業は上昇を示しているものの未だその比率は低い。所有制

(26) 若林敬子（1991）、菊池道樹（1992）参照。

別の比率では、1984年以降の個人経営の伸びが著しく、1984年に6.9%であったものが、1992年には27.0%と4倍近い伸びとなっている。

さらに、中国経済における郷鎮企業全体の国民総生産に占める割合は、きわめて速い速度で拡大している。郷鎮企業の全国社会総生産額に占める構成比をみると、1978年には7.2%であったが、1990年には約3倍強の25.2%に達している。

巖（1988）、大島（1987）によれば、中国における郷鎮企業の性質は都市国有企業のそれとは異なり、その成長はほぼ市場経済のメカニズムの下で行われているが、他方においてはある程度の地方政府（主に郷政府）の調整を受けていることを指摘している。すなわち、生産資材の購入、生産物の販売等は各企業が市場の需給動向に応じて行い、さらに各企業の労働雇用の面においてもかなり

表1 郷鎮企業の総生産高およびその産業別・所有制別構成

（単位：億元，%）

年次	総生産額	総生産額の構成（合計=100%）					各所有制別構成（合計=100%）			
	合計(億元)	農業	工業	建築業	運輸業	商, サービス業	郷営	村営	合作	個人
1978年	493.1	7.3	78.1	7.1	3.8	3.7	57.0	43.5	—	—
1979年	548.4	7.0	77.1	8.5	4.2	3.1	56.1	43.9	—	—
1980年	656.9	6.0	77.6	9.1	3.7	3.6	56.2	43.8	—	—
1981年	745.3	5.2	77.7	9.4	3.4	4.3	57.6	42.4	—	—
1982年	853.1	4.7	75.7	11.8	3.4	4.4	57.7	42.3	—	—
1983年	1,016.8	4.3	74.5	13.5	3.2	4.6	58.1	41.9	—	—
1984年	1,709.9	3.1	72.8	12.7	2.8	8.6	47.8	37.9	7.4	6.9
1985年	2,728.4	2.2	67.0	11.4	1.8	17.6	41.7	33.4	9.0	15.9
1986年	3,540.9	1.9	68.2	14.8	7.2	7.9	39.9	31.1	8.8	20.2
1987年	4,764.3	1.9	68.1	13.7	7.5	8.8	38.3	29.6	8.9	23.2
1988年	6,495.7	1.8	69.7	12.7	7.3	8.5	37.6	29.6	8.6	24.3
1989年	7,428.4	1.7	70.6	11.9	7.8	8.0	36.8	29.6	8.1	25.4
1990年	8,461.6	1.7	71.5	11.3	7.7	7.9	35.8	29.5	7.6	27.1
1991年	11,621.7	1.5	74.9	9.8	6.6	7.1	36.8	29.7	6.5	27.1
1992年	17,975.4	1.4	75.9	9.7	6.1	7.0	36.6	30.1	6.3	27.0
1993年	31,540.7	1.3	74.3	10.2	6.3	7.9	34.2	30.3	6.7	28.8
1994年	42,588.5	1.4	75.9	9.6	5.1	8.0	35.3	32.5	5.7	26.5

（注） 合作、個人とはそれぞれ合作経営企業、個人経営企業を指す。

（出所）『中国郷鎮企業年鑑』1993年版、1994年版、1995年版

『中国統計年鑑』1995年版より作成。

合理的な雇用行動を取っていると同時に郷政府がその行政目標（農業部門の過剰就業の解消，所得分配の公平化，福祉水準の向上など）を実現するため，労働者の雇用範囲の制限（たとえば，郷内の労働者しか雇用しないことなど），企業利潤の分配等を通して農村工業の発展に一定の影響力を与えているのである。

杜進（1991）は郷鎮企業の基本的特徴を次の3つに要約している。第1に郷鎮企業の成長パターンは多様であり，また成長の地域格差も大きいこと。成長格差の要因は，産業基盤，教育水準，対外経済関係などの「初期条件」の格差に負うところが大きいこと。第2に郷鎮企業は地元農村経済との間に強いつながりがみられること。従業員は農民であって，土地と資本を主として農村経済内部で調達し，その経営利益は農村経済の一部となることである。特に資本については，郷鎮企業の創業資本金と運営資金の半分以上が金融機関からの借入金という事実から，郷鎮企業の経営のひ

表2 郷鎮企業の総従業員数とその産業別・所有制別構成

(単位：万人，%)

年次	総生産額	総生産額の構成 (合計=100%)					各所有制別構成 (合計=100%)			
	合計(万人)	農業	工業	建築業	運輸業	商, サービス業	郷営	村営	合作	個人
1978年	2826.6	21.5	61.4	8.3	3.7	5.1	44.5	55.5	—	—
1979年	2909.3	18.3	62.4	10.3	4.0	5.0	45.2	54.8	—	—
1980年	2999.7	15.2	64.8	11.1	3.8	5.1	46.5	53.5	—	—
1981年	2969.6	12.8	66.7	11.8	3.6	5.1	47.7	52.3	—	—
1982年	3112.9	11.1	66.6	13.5	3.6	5.2	48.0	52.0	—	—
1983年	3234.6	9.6	67.0	14.9	3.4	5.1	48.4	51.6	—	—
1984年	5208.1	5.5	70.2	13.1	2.5	8.7	36.1	40.4	10.0	13.5
1985年	6979.0	3.6	59.3	16.8	6.4	13.9	30.3	31.7	11.0	27.0
1986年	7937.1	3.0	60.0	16.0	6.8	14.2	28.7	28.5	10.5	32.3
1987年	8805.2	2.8	59.8	15.6	7.1	14.7	27.2	26.4	10.5	35.9
1988年	9545.5	2.6	59.7	15.6	7.2	17.9	26.1	25.2	10.2	38.5
1989年	9366.8	2.6	60.0	15.0	7.5	14.9	25.5	24.9	9.4	40.2
1990年	9264.8	2.5	60.1	14.5	7.7	15.1	25.2	24.4	8.8	41.6
1991年	9609.1	2.5	60.5	14.4	7.6	15.0	25.3	24.3	7.6	42.8
1992年	1024.6	2.5	59.6	14.6	7.5	15.8	24.7	24.0	7.3	44.0
1993年	12345.3	2.3	58.8	14.8	7.5	16.5	24.7	24.0	7.3	44.0
1994年	12018.2	2.2	57.9	13.5	6.0	20.4	24.7	24.0	7.3	44.0

(出所) 『中国郷鎮企業年鑑』1993年版
『中国統計年鑑』1995年版より作成。

とつの特徴として「負債経営」と指摘している。企業の負債は農村経済内部にも広く及んでいて、多くの場合、従業員の「持参金」が企業の重要な資金源となっている。第3に郷鎮企業の経済パフォーマンスは総じて良好であり、急成長と同時に効率性も向上している。なかでも私営企業は、その所有形態の特徴により、利益追求の動機が強く、その収益率も集団企業より優れている。以上は郷鎮企業の特徴を的確に表現したものといえるが、では郷鎮企業の中国経済、および農村に対してもっている役割はなんだろうか。

郷鎮企業のもつ役割としては以下の4つが挙げられよう。まず第1に挙げられるのは、農村余剰労働力を吸収することである。郷鎮企業は農工間労働移動に大きな影響を与える存在として位置づけられてきた。事実、郷鎮企業に基づいた農工間労働移動は郷鎮企業が農村内に発展することによって農村-都市間の地域間労働移動だけではなく、同一地域内の農業から工業への産業間労働移動も行われるようになったからである。いわゆる「離土不離郷」（離農しても離村せず）型の労働移動である。表2をみれば、1984年から1994年までに7000万弱もの農村労働力が、郷鎮企業に吸収されたことがわかる。郷鎮企業労働者は急激に増加しており、郷鎮企業の従業員はその殆どが地域内で募集され、従業員の間地縁的なつながりは一般に極めて強い。第2には郷鎮企業の発展が、結果的に農家収入の増大をもたらしたことである。表3を見ると、1991年以後は農村工業生産額が農業生産額を上回っている。渡辺・白砂（1993）第2章によれば、郷鎮企業就業者比率の高い地域ほど

表3 農村総生産値とその産業別構成

(単位：億元，%)

年次	農村総産値 (億元)	成長率 (%)	構成 (農村総産値=100%)				
			農業	農村工業	建築業	運輸業	商業・飲食業
1980年	2792.1	—	68.9	19.5	6.5	1.7	3.5
1983年	4123.8	32.3	66.7	20.0	7.8	2.0	3.5
1984年	5067.6	18.6	63.4	22.9	7.3	2.6	3.7
1985年	6340.0	20.1	57.1	27.6	8.1	3.0	4.3
1986年	7554.2	16.1	53.1	31.5	7.8	3.3	4.3
1987年	9431.6	19.9	49.6	34.8	7.7	3.6	4.4
1988年	12534.7	24.8	46.8	38.1	7.1	3.5	4.5
1989年	14480.2	13.4	45.1	40.7	6.4	3.6	4.3
1990年	16619.2	12.9	46.1	40.4	5.9	3.5	4.1
1991年	19004.1	12.5	42.9	43.5	6.0	3.5	4.1
1992年	25386.3	25.1	35.8	50.1	6.2	3.6	4.4

(出所) 『中国郷鎮企業年鑑』1993年版
『中国統計年鑑』1995年版より作成。

農民収入が高いという相関が、高い有意性をもって観察されよう。第3には、郷鎮企業の経営が総じて市場経済のメカニズムの下で行われていることにより、郷鎮企業の発展によって農村部の商業活動を促進し、市場メカニズムの形成に貢献したことが挙げられよう。そして第4には軽工業を主導産業として発展してきた郷鎮企業が、旧体制の下で歴史的に形成されてきた重工業中心の産業構造を変革する役割を果たしたことが挙げられよう。改革が遅れている都市の国有企業が消費の急速な伸びと消費者ニーズの多様化に対応しきれなくなったところを、郷鎮企業が埋め合わせる役割を果たしたのである。

以上検討してきたように、郷鎮企業の発展には目覚ましいものがあり、確かにある程度は農村の余剰労働力を吸収し、都市への労働移動を抑制する働きを持ったかもしれない。しかし、こうした郷鎮企業の発展の中にあってもなお、都市への「民工潮」が増え続けている背景には、また別の側面があるように思われるのである。従来の観点からすれば、それは郷鎮企業のさらなる発展によって食い止めることができるはずであり、中国政府も基本的には同様の立場に立っているといつてよい。しかしながら郷鎮企業が吸収した労働力と都市へと移動している労働力の属性が異なり、同じ労働市場に直面していないとしたら、事はそれほど簡単ではなくなる。郷鎮企業の育成が即「民工潮」の抑制には繋がらないからである。そこで次章ではこのような観点から、個票データを用いて実証分析を試みる。

第3章 中国の労働移動における分断化した労働市場の検討

3-1. 中国における労働移動

3-1-a. 中国における農工間労働移動形態

中国における農工間労働移動は郷鎮企業の存在により、二つの形態を含んでいる。ひとつは農業部門から農村の非農業部門いわゆる郷鎮企業への移動であり、この意味の労働移動は地域間の労働移動を伴わない。もうひとつは農業部門から都市の非農業部門への移動であり、この労働移動は農工間労働移動と地域間労働移動を同時に伴う。

冯兰瑞(1987)によれば、中国の農村余剰労働力移転類型には以下の4つのモデルがある。(1)「不離土不離農」タイプ=農業からも農村からも離れない農業内の労働力移転。穀物生産から経済作物や畜産業などの副業への移転。(2)「離土(農)不離郷」タイプ=農業から離れるが農村から離れない80年代の最も一般的タイプ。郷鎮企業が現地で余剰労働力を吸収、大都市への人口集中を阻止。(3)「離郷不離土」タイプ=その土地からは離れるが農業からは離れない。つまり、農村から離れ、外地で土地を請け負う出稼ぎ農業である。工業化で農業労働力不足の都市近郊に貧困農村から移転する。(4)「離土又離郷」タイプ=農業からも農村からも離れる向都離村。大都市で単純労働に従事するものであり、農民工(戸籍は農村)の身分のまま正規の工業労働者に移転できず浮浪化す

表4 農村余剰労働力の移転先別人数

(単位：万人，%)

年次	農村内非農業就業		都市への就業		全部移転量	
	人数 (万人)	増長 (%)	人数 (万人)	増長 (%)	人数 (万人)	増長 (%)
1978年	3,150	—	148.4	—	3,298.4	—
1979年	3,190	1.3	70.8	-109.6	3,260.8	-1.2
1980年	3,502	8.9	127.4	44.4	3,629.4	10.2
1981年	3,692	5.1	92.0	-38.5	3,784.0	4.1
1982年	3,805	3.0	66.0	-39.4	3,871.0	2.2
1983年	4,340	12.3	68.2	3.2	4,408.2	12.2
1984年	5,888	26.3	123.0	44.6	6,011.0	26.7
1985年	6,714	12.3	150.2	18.1	6,864.2	12.4
1986年	7,522	10.7	166.5	9.8	7,688.5	10.7
1987年	8,130	7.5	166.8	0.2	8,296.8	7.3
1988年	8,611	5.6	159.9	-4.3	8,770.9	5.4
1989年	8,498	-1.3	120.0	-33.3	8,618.0	-1.8
1990年	8,674	2.0	157.7	23.9	8,831.7	2.4

(注) 全部移転量＝農村内非農業就業＋都市への就業

(出所) 国家統計局社会統計司・労働部総合計画司編

中国労働出版社『中国労働統計年鑑 1991年版』

る傾向が大きい。この分類からみると、中国の農工間労働移動は、「離土（農）不離郷」タイプと「離土又離郷」タイプに該当する。

「離土（農）不離郷」タイプについては、統計的なデータが存在するが、「離土又離郷」タイプについては、その中の大半を占める「盲流」と「民工」と言われる移動労働者数は未だに正確には分かっていない。表4は『中国労働統計年鑑』に公表されたデータを使って作成した表である。但しこの中の「都市への就業人数」というのは、「盲流」と「民工」の全てを含んだものではなく、都市非農業部門に正式に就職した労働者のみである。しかしながらその一端をうかがうことはできよう。また、加藤弘之（1994）によれば、中国の農工間労働移動は、農業部門から郷鎮企業へと農業部門から都市非農業部門への両方が存在するが、前者が大半を占めていること。しかしながら80年代末頃の増加率は郷鎮企業の創業初期と比べると、僅か4－5年の間にかなり落ちていることが指摘されている。

3-1-b. 中国農工間労働移動の特徴

中国には特別な土地制度が存在する。よく知られているように、1978年以來の農業改革は人民公

社という集団営農システムを廃止させ、「農家経営請負責任制度」を採用するようになった。その制度のもとで、農民たちは家族経営の自作農になった。ただし、土地制度に関しては、以前の集団所有制度がまだ変わっておらず、農民は土地使用権利があるが、土地の所有権と土地を売買する権利がない。同じ村あるいは郷という地域範囲内では、「農業戸口」をもつすべての人々に農家人口に応じた「口糧田」と労働力に応じた「責任田」が均等に割り当てられている。

そのため、農村人口の絶えざる増加が農地の零細化を必然的にもたらすにもかかわらず、農民層の下方への分解はほとんど発生していない。こうした耕作権の制度的保障によって、多くの途上国で観察される土地なし農業人口・労働力（Landless workers）は中国では存在しないといっても過言ではない。

このような土地制度の下で、中国農工間労働移動における「離土不離郷」型の労働移動に関する特徴としては、まず就業者が兼業就業と在宅通勤という就業形態をとっていることである。就業者は、昼間は郷鎮企業で働き、夜は「口糧田」と「責任田」で働くケースが多い。郷鎮企業就業者の大半は兼業者である。⁽²⁷⁾ 農家労働者は職探しのために一時的に離農しても、基本的な生活は農業所得によって賄われ、労働力の移動性は高い。⁽²⁸⁾ 巖（1988）は、中国「蘇南地区」の現段階における農村労働力の就業状態およびその特徴について、「蘇南地区」における農村労働力の過半数が兼業労働力であることを指摘している。菊池道樹（1992）も兼業の問題を指摘した。氏によれば中国の土地制度は兼業農家をもたらし易い。この土地制度の有利な点は、多くの開発途上国によくみられるような、耕地に対する使用権の喪失による大都市への移動を防ぐということであるが、逆に不利な点として、零細な経営規模、および非農業部門へ労働投入を増加させる結果としての農業経営の粗放化が、食糧生産の停滞をもたらしていることを指摘している。

地域間労働移動が存在する場合の移動形態の特徴としては、上記の土地制度下においては非農業就業者が基本的に個人単位で職探しをし、挙家離村のケースが殆ど無いことである。大島（1989）によれば、出稼ぎ労働者の就業形態を見ると、同郷出身者の集団就職形態が多いことが指摘されている。大島（1994）ではさらに（聞き取り調査により）既に出稼ぎを経験した労働者の紹介など、同郷出身者の人的つながりによって流入する方式が多いことが示されている。就職に関わる情報提供、紹介者、就業後の交際圏をみると、地縁・血縁のネットワークが工場内外に形成されている。このことは、人的ネットワークが人口流動化に果たす役割の重要性を示唆している。

出稼ぎ労働者の移動先の就業状態は、流入先で常住人口になることが不可能と考えられるため、常住者のように雇用の安定、福祉が保障されていない。大島（1989）は「蘇南地区」の出稼ぎ労働者の調査により次の点を明らかにしている。第1に、現状の「戸口制度」のもとでは、外地工（県

(27) 巖善平（1988）参照。

(28) 巖善平（1993）参照。

外工)は数年間の外地での就業を終えた時点で就業先に留まるのではなく、出身地に還流するものと考えられること。第2に外地工にとって就業地と出身地の食習慣および言語の相違はかなり大きな障害となっていることである。その原因は周知のように中国の北部と南部では基本食糧が異なり、また中国語の方言にもかなりの相違があるためである。こうした特徴から、氏は従来どおり「戸口制度」を堅持して労働力の流動を押しとどめ、外地工を短期の補完労働力としてのみ位置付け、就業地への定住を認めない政策をとり続けることは、中国経済における労働力の集積、技術の蓄積にとってはマイナスとならざるを得ないと指摘している。

3-1-c. 中国における分断化した労働市場の研究

従来の中国の農工間労働移動に関する研究においては、分断化した労働市場が存在するというアプローチからの分析がまだないといってよい。ただし、学歴、性別、年齢などの要素が労働移動に対して影響を与えることを指摘した論文は幾つか存在する。大島(1994)によれば、1988年では労働強度の強い職種に移動する若い男性出稼ぎ労働者が一般的であったが、93年には広東省などに多くみられる外資系主導の労働集約型企業に移動する若年女性出稼ぎ労働者の存在が増大していることが指摘されている。また、巖(1992a)は上海郊外と発展農村地域である「蘇南地区」の郷鎮企業における労働市場に対する、潜在的移動意欲のアンケート調査から次の点を明らかにしている。農村と都市を分断する「戸口制度」をはじめとする様々な人・労働力移動を制限する制度・政策を度外視することを前提条件として、郷鎮企業の労働者においては、都市への潜在的移動意欲は、20歳代以下の年齢層と、中学校以上の教育を受けた層において極めて強い傾向があることである。また、郷鎮企業側としては従業員を採用する際に、基本的に教育程度、年齢、仕事の能力が重視されているのに対して、性別、本籍、仕事の経験はあまり重視されていないことである。

しかし、これらの研究はいずれも部分的な事例調査にもとづくものであるばかりでなく、都市へ移動した労働者と郷鎮企業へ移動した労働者が直接比較されておらず、そこに質的な差があるか否かは十分に解明されているとは言い難い。そこで以下では個票データを用いて統計的な分析を試みる。

3-2. 分析に用いるデータについて

従来の中国の農工間労働移動の分析では、農業から郷鎮企業への移動も、農業から都市非農業部門への移動も共に同質の労働力の移動が想定されてきた。すなわち郷鎮企業への移動と都市への移動において相互に代替可能な労働力が想定されていたことになる。政府もこうした考えに立ったうえで都市への大量の労働力流入を抑える目的で郷鎮企業の発展を政策課題とした。というのも、農村において郷鎮企業を発展させ、農村余剰労働力の雇用吸収力を高めれば、農村内において余剰労働力の解消が図れるからである。多くの発展途上国においてスラムの問題が深刻となっている状況下においてこうした移動制限政策は重要な意味を持つと考えられた。

しかしながら80年代後半と90年代はじめに「戸口制度」が緩和されてくると多くの労働力が都市に流入し、いわゆる「民工潮」という現象が産み出されたことはすでにみたとおりである。従来説明されてきた説によれば、郷鎮企業の雇用吸収力の限界が余剰労働力を都市に流入させているとされているが、果たして本当にそのような説が妥当するか否かは十分に検討される必要がある。

そこで、この論文では労働力をその属性から分類し、両者の労働移動の質的な差を明らかにする。もし差があるとするならば、郷鎮企業の吸収する労働力の性質と都市非農業部門の吸収する労働力の性質には差があることになり、それぞれ異なった属性の労働者による移動とみなされる。従って都市非農業部門への労働移動は郷鎮企業の雇用吸収力の限界ではなく、異なる質の労働移動と考えられることになる。

そこで都市非農業部門へ移動した労働力と郷鎮企業へ移動した労働力が異質であるか否かについて検討するために、両グループの労働力を年齢、性別、教育水準により分類して、その構造を比較検討することにした。分析に使用されるデータは、必要とする全国的なマクロデータが未整備なため、ここでは、調査によるミクロデータを使うことにする。中国社会科学院農村発展研究所は、1987年と1996年に全国14の省⁽²⁹⁾における農村の基本状況、農業生産と非農業生産の発展状況、農業労働力と移動した労働力の構成状況を調査し、詳細な統計資料を収集した。

調査対象村の抽出方法については、無作為抽出と有為抽出であり、その割合がどのようになっているかは確認できない。データの性質についても次の点で留意が必要である。すなわちまず1986年のデータの場合、個人ごとのデータではないこと。労働移動は本来個人ないし家計の主体的行動の結果であるから、理想的には個票データが望ましい。しかし87年の調査では村ごとに調査票を送付し、各村の行政機関が解答してきたものであるため、すべてのデータが村単位で集計されている。しかしながら、1996年の調査は87年に比べこれらの点についてかなりの改良がみられ、村単位ではなく農家単位で調査が行われた。従って96年調査の場合、個票データによる分析が可能となったのである。これにより、87年に比べてより細かい分析ができるようになった。従って、ここでの分析は主に95年のデータをもとに行い、86年のデータはあくまで95年との比較の際に参照するに留めることにする。もとより調査方法などに関して若干の不透明さが残るが、得られたデータの中では比較的質のよいこのデータによる分析は一定の意義をもつと思われる。

1987年調査の集計データは、1988年に『全国百村労働力状況調査資料集』として出版されたが、1996年の調査については調査は完了したものの、まだ完全な集計が終わっていない。しかし今回こ

(29) 87年の調査はこれより3つ少ない11の省で調査している。96年調査に加えられた省は広東省、江西省、湖北省の3省である。14の省は地域別にわけると以下のような構成となる。ただし時間の問題で、河北省と上海はまだ集計されておらず、今回の分析にも入れていない。

東部地域：江蘇省、宛臬省、福建省、広東省、（上海）

中部地域：山西省、内蒙古、黒龍江省、江西省、湖北省、（河北省）

西部地域：青海省、寧夏省、広西省

表5 1996年農村調査にみる労働移動状況

(単位：人，%)

職業別/移動先	本村 人数	郷内村外 人数	県内郷外 人数	省内県外 人数	国内省外 人数	海外 人数
農業	2360 79.86%	8 3.81%	12 10.00%	10 7.52%	9 10.98%	2 40.00%
工業	132 4.47%	33 15.71%	34 28.33%	16 12.03%	41 50.00%	1 20.00%
建築業	14 0.47%	9 4.29%	8 6.67%	12 9.02%	1 1.22%	1 20.00%
交通業	28 0.95%	8 3.81%	1 0.83%	9 6.77%	3 3.66%	0 0.00%
商業	61 2.06%	25 11.90%	9 7.50%	11 8.27%	9 10.98%	0 0.00%
飲食業	54 1.83%	19 9.05%	8 6.67%	4 3.01%	5 6.10%	0 0.00%
その他	306 10.36%	108 51.43%	48 40.00%	71 53.38%	14 17.07%	1 20.00%
合計	2955 100.00%	210 100.00%	120 100.00%	133 100.00%	82 100.00%	5 100.00%

(出所) 中国社会科学院農村發展研究所による調査結果より作成。
詳しくは本文参照。

の調査の原資料を入手できたので、このデータを使って分析することにした。⁽³⁰⁾ 96年調査の場合、地域間労働移動に関しては移動先を村内、郷内村外、県内郷外、省内県外、国内省外、海外の6つに分けて集計しているが、海外は特殊なケースのため、分析から除外した。また、農工間労働移動に関しては移動先を農業、工業、建築業、交通業、商業、飲食業・サービス業、その他に分類している。それらの人数の内訳については表5を見られたい。

3-3. 労働市場分断化の実証分析

3-3-a. 分析のフレームワーク

労働市場の分断化を検証するにあたってまず、分析のフレームワークについて述べておく必要が

(30) このデータの入手に際し、東京大学経済学部の中兼和津次教授、一橋大学経済研究所の南亮進教授および中国社会科学院農村發展研究所の庾徳昌教授より特別の御配慮をいただいた。ここに深く感謝の意を表したい。

ある。労働移動というときには、一般に二つのことを含んでいる。一つは地理的な意味での労働移動であり、いま一つは産業間の労働移動である。まず、ここでは地理的な意味での労働移動を県外への移動と定義する。従って、農民が県内の郷鎮企業へ就業した場合には基本的に住んでいる場所を変えないことから、地理的な労働移動とは考えない。しかしこれも一つの農工間の産業間労働移動である。労働移動を分析する場合、この二つの意味での労働移動を想定しなければならない。そこで、地理的な意味での労働移動を上記のように定義した上で、次の3つの産業間労働移動を分析の対象とした。第1は県内の郷鎮企業への移動である。これは前述したように、地理的には移動を伴わないが、農業から工業への産業間労働移動として捉えられる。第2には、県外の非農業かつ非工業への移動である。この中に含まれる業種は建築業、交通業、商業、飲食業である。ここではこの移動をサービス部門への移動と呼ぶことにしよう。これは地理的な労働移動を伴う農業からサービス部門への産業間労働移動である。そして第3は県外の工業部門への移動である。これは地理的な労働移動を伴う農業から工業への産業間労働移動ということになる。

労働市場の分断化を明らかにするために、これら3つの産業間労働移動を想定し、農村からそれぞれのカテゴリーに移動した労働者の属性に違いがあるか否かを統計的に検証することが分析の目的である。ここでは労働者を男女別に分け、その属性を年齢と学歴から分析する。従って、男女別に郷鎮企業へ移動した労働者、県外部のサービス部門へ移動した労働者、県外部の工業へ移動した労働者のそれぞれの属性を比較し、この3つのカテゴリーに属する労働者の属性がそれぞれに異なっているとすれば、それらは異なる労働市場を形成しており、労働市場は分断化していることになる。そしてもし分断化しているとすれば、従来労働市場を同質的なものと仮定し、農村工業さえ育成すれば都市への「民工潮」を抑制することができるという認識、および政府の政策には限界があることが明らかにされるのである。

3-3-b. 女子労働者の分析

まず女子労働者について見てみよう。表6は女子労働者の移動先別と年齢の分割表である。17歳以下の県外サービス部門への移動が相対的にやや多いのを除けば、県外工業への移動者は18~25歳に集中していて、若い労働者が相対的に多く移動しているのに対し、郷鎮企業への移動者は比較的年齢構成が高くなっており、県外サービス部門への移動者がその中間に位置しているといえる。出現確率が属性から独立である、という帰無仮説に対する χ^2 二乗検定（以下 χ^2 二乗検定は同様の帰無仮説による属性間の独立性の検定を意味する）の結果、5%で有意と出た。すなわち県外工業に移動している女子労働者はかなり特定の年齢層に集中しているという特徴をもっている。この事実は都市の工業部門が要求している女子労働者が18~25歳の若年層に集中していることを反映しているものと考えられる。いずれにしても、年齢という属性からみた場合、これら3つの移動先と年齢には有意な相関があり、移動先ごとに異なる属性の労働者が比較的集中していることを示している。

こうした状況をより視覚的に明らかにするためにそれぞれの移動先ごとに学歴と年齢の散布図を

表6 女子労働者の移動先別と年齢

(単位：人，%)

	17歳迄	18～25歳	26～35歳	36～45歳	46歳以上	合計
郷 鎮	3	36	17	22	6	84
	3.6%	42.9%	20.2%	26.2%	7.1%	100.0%
サービ	2	7	5	4	0	18
	11.1%	38.9%	27.8%	22.2%	0.0%	100.0%
工 業	1	18	2	0	0	21
	4.8%	85.7%	9.5%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	6	61	24	26	6	123

- (注) ①郷鎮は県内の郷鎮企業への移動である。
 ②サービスは県外の非農業且非工業への移動である。
 ③工業は県外の工業部門への移動である。
 ④ $\chi^2 = 18.413 > \chi^2(8, 0.05) = 15.507$

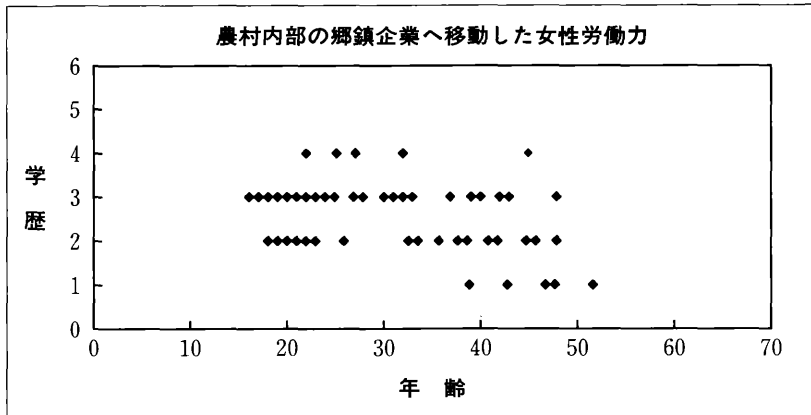
(出所) 表5に同じ。

描いてみた。図1から明らかなように、郷鎮企業へ移動した労働者の分布は10代後半から50代前半まで幅広く分布し、学歴は40代以上の人に低く、若くなるにつれてやや上昇する傾向にある。これに対し、県外部の工業へ移動した労働者の分布を見ると、明らかに10代後半から20代前半に集中しており、30代以上は一人もいないといった状況である。学歴も若い世代を反映して、小学校以下という人はごくわずかになっている。このデータを用いて年齢に関して平均値の差の検定を行ったところ、郷鎮企業への移動者と県外工業への移動者との間、および県外サービス部門への移動者と県外工業への移動者との間には共に5%水準で有意な結果が出た。この分析からも、それぞれの移動先ごとに統計的に異なる母集団が形成されていることを理解しうるのである。但し郷鎮企業への移動者と県外サービス部門への移動者の間には有意な結果が出なかった。これはこの部門の労働者の年齢構成が郷鎮への移動者と県外工業への移動者の中間にあるとはいえ、やや郷鎮企業への移動者に寄っていることによるものと思われる。

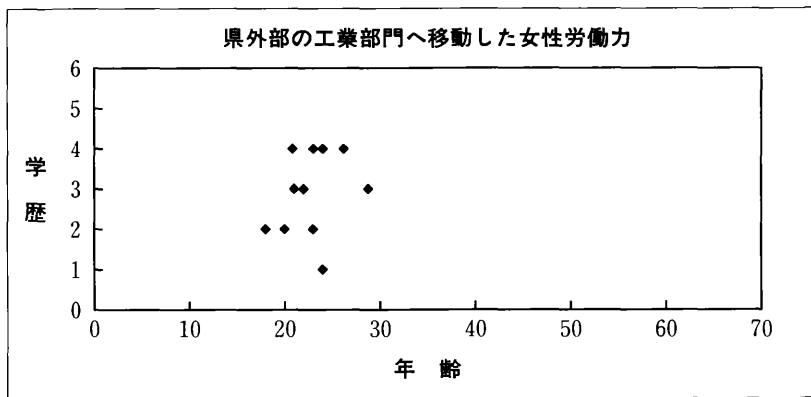
次に女子の学歴について見てみよう。表7は移動先別と学歴の分割表であるが、みたところやはり県外工業の方が相対的に学歴構成が高いことが看取できる。サービス部門を除き、郷鎮と工業のみについて χ^2 二乗検定を試みた結果、10%で有意であった。データの質を考え、さらに有意水準を20%まで落とすと、すべての移動先別と学歴で有意となり、傾向はやはり県外工業が相対的に学歴構成が高く、郷鎮、県外サービス部門への移動者の学歴構成は低くなっている。

これらのことから、女子労働者については次のように言えるであろう。郷鎮企業への移動者、県外サービス部門への移動者、県外工業への移動者の属性の相違について、年齢については5%水準で有意であり、郷鎮企業への移動者は年齢構成が高く、逆に県外工業への移動者は低いという結果

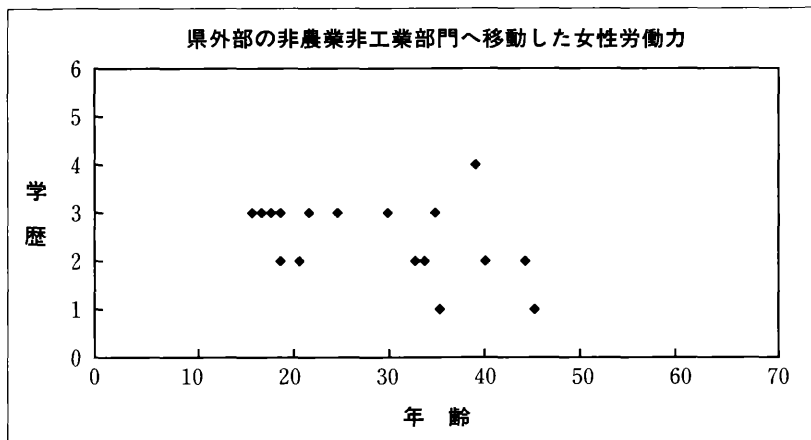
図1 女子労働者の年齢と学歴の散布図



年齢 : $m=29.71$, $s^2=105.315$ 学歴 : $m=2.619$, $s^2=0.552$ $n=84$



年齢 : $m=21.76$, $s^2=8.490$ 学歴 : $m=2.857$, $s^2=0.729$ $n=21$



年齢 : $m=28.56$, $s^2=95.56$ 学歴 : $m=2.50$, $s^2=0.618$ $n=18$

(注) 学歴の1は文盲, 2は小学校, 3は中学校, 4は高校, 5は専門学校, 6は短大と大学を指す。

(出所) 表5に同じ。

表7 女子労働者の移動先別と学歴

(単位：人，%)

	小学校以下	中学校	高校以上	合 計
郷 鎮	31	47	6	84
	36.9%	56.0%	7.1%	100.0%
サービ	8	9	1	18
	44.4%	50.0%	5.6%	100.0%
工 業	7	9	5	21
	33.3%	42.9%	23.8%	100.0%
合 計	46	65	12	123

(注) ①郷鎮，サービス，工業は表6注①②③に同じ。

②サービス部門を省いた場合 $\chi^2=5.054 > \chi^2(2, 0.10) = 4.605$

③サービス部門を含めた場合 $\chi^2=6.079 > \chi^2(4, 0.20) = 5.989$

(出所) 表5に同じ

が出た。県外サービス部門はほぼその中間に位置している。また、学歴についていえば、郷鎮企業への移動者と県外工業への移動者では10%水準で有意であり、県外工業に学歴構成が高く、郷鎮企業に低いという結果を得た。従って移動先別のこれら3つのカテゴリーに属する女子労働者の属性には相互に統計的に有意な差があり、労働市場は同質的ではないことを示唆しているといえよう。

3-3-c. 男子労働者の分析

次に男子労働者について検証してみよう。表8は移動先別と年齢の分割表である。明らかに県外

表8 男子労働者の移動先別と年齢

(単位：人，%)

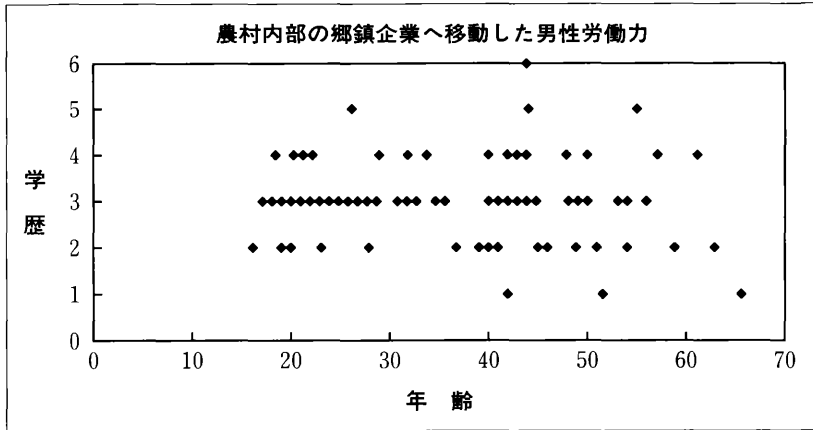
	17歳迄	18～25歳	26～35歳	36～45歳	46歳以上	合 計
郷 鎮	2	37	22	29	25	115
	1.7%	32.2%	19.1%	25.2%	21.7%	100.0%
サービ	1	19	9	6	1	36
	2.8%	52.8%	25.0%	16.7%	2.8%	100.0%
工 業	2	20	10	3	0	35
	5.7%	57.1%	28.6%	8.6%	0.0%	100.0%
合 計	5	76	41	38	26	186

(注) ①郷鎮，サービス，工業は表6注①②③に同じ。

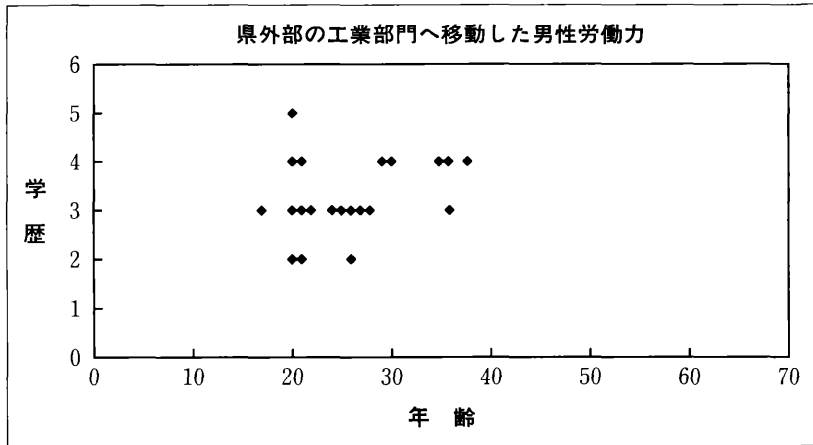
② $\chi^2=25.514 > \chi^2(8, 0.01) = 20.090$

(出所) 表5に同じ。

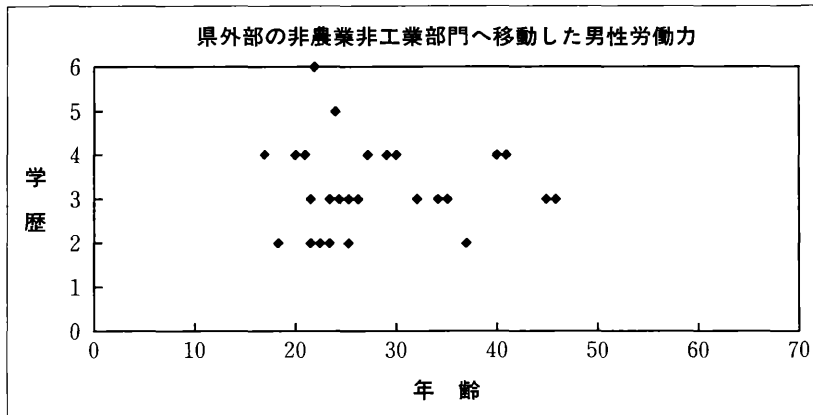
図2 男子労働者の年齢と学歴の散布図



年齢：m=34.72, s2=164.132 学歴：m=3.04, s2=0.621 n=115



年齢：m=24.86, s2=28.832 学歴：m=3.17, s2=0.440 n=35



年齢：m=28.36, s2=66.580 学歴：m=3.17, s2=0.829 n=36

(注) 学歴の1は文盲, 2は小学校, 3は中学校, 4は高校, 5は専門学校, 6は短大と大学を指す。

(出所) 表5に同じ。

工業に移動した人の年齢が相対的に若く、郷鎮企業に移動した人の年齢が相対的に高い。県外サービス部門に移動した人はほぼその中間に位置している。 χ^2 乗検定の結果、1%水準で有意と出た。かなりはっきりとした相関があるといえるだろう。これをさらに学歴と年齢の散布図として表したのが図2である。一見して明らかなように、郷鎮企業へ移動した労働者の分布は女子労働者と同様、10代後半から60代後半までのかなり広範囲にわたって分布していることが看取される。これに対し、県外工業へ移動した労働者の年齢構成は10代から30代にかけて分布しており、40歳以上は一人もいない。県外サービス部門へ移動した労働者の分布はやはりその中間に位置しているといえそうである。ここで女子の場合と同様、これら3つの移動先の労働者の年齢について平均値の差の検定を行ったところ、郷鎮企業への移動者と県外サービス部門への移動者、県外サービス部門への移動者と県外工業への移動者、そして郷鎮企業への移動者と県外工業への移動者のいずれの組み合わせでも5%水準で有意となった。従ってこれら3つの移動先それぞれの労働者の年齢構成には統計的にかなり明確な差異が存在し、その意味で労働市場は分断化されていることを示唆しているものと思われる。但し、同様にして学歴についても検定した結果、学歴については有意な結果は得られなかった。これは次のように解釈できよう。その意味をさらに検討するため、各移動先ごとに男子と女子の学歴を比較し、 χ^2 乗検定を試みたところ、県外サービス部門と県外工業では有意な差がなかったが、郷鎮企業においては表9に示されているように5%水準で有意と出た。そこでは明らかに女子に比べ男子の学歴構成が相対的に高くなっている。女子労働者の場合、前述したように、郷鎮企業へ移動した人は県外工業へ移動した人に比べ学歴構成が相対的に低いことから考えると、女子に比べ男子の学歴構成は全般的に高い傾向のあることが理解されるのである。ゆえにこうした背景から、男子労働者の場合、移動先別に学歴が有意にでなかったものと思われる。いずれにしろ、年齢に関してみればこれら3つの移動先の間にはかなり明確な差が存在するといえるだろう。さらに労働移動全体として移動距離と性別、年齢にどのような関係があるかを知るため、県内の

表9 郷鎮企業への移動者の男女別学歴

(単位：人，%)

	小学校以下	中学校	高校以上	合計
男子	21	70	24	115
	18.3%	60.9%	20.9%	100.0%
女子	31	47	6	84
	36.9%	56.0%	7.1%	100.0%
合計	52	117	30	199

(注) ①郷鎮は県内の郷鎮企業への移動である。

② $\chi^2 = 12.724 > \chi^2(2, 0.05) = 5.991$

(出所) 表5に同じ

郷鎮企業と県外の非農業職業のデータを用いて回帰分析を行った。まず地理的な移動先を、村内、郷内外村、県内外郷、省内外県、省外の5つにまとめ、これを被説明変数とした。性別については男性を0、女性を1とするダミー変数 (X_1) とし、さらに年齢 (X_2) を説明変数として分析した。その結果は以下の如くである。

$$Y = 4.333 - 0.269X_1 - 0.054X_2$$

(16.014) (-1.525)* (-6.935)**

()内はt値 $\bar{R}^2=0.131$

*10%で有意 **1%で有意

結果をみると、年齢については1%、性別については10%で有意に出ている。年齢についての係数が負になっていることから、若い人ほど遠隔地へ行く傾向があることになり、県外工業への移動者の方が郷鎮企業への移動者に比べて年齢構造が若いという前述の内容と整合的である。これは男女双方に認められる傾向であることがわかる。また性別についても係数が負になっており、ここでは男性に0、女性に1のダミー変数を使用していることから、女性になるほど移動距離は短くなること、逆に言えば、男性ほど遠隔地に行く傾向があることを示している。これらの分析からも性別や年齢という属性によって移動距離に有意な差が生じることが理解されよう。

以上の分析をまとめると次のように要約することができよう。郷鎮企業への移動者、県外サービス部門への移動者、県外工業への移動者を比較した場合、女子労働者においては年齢、および一部学歴において相互に有意な差が存在した。それは県外工業への移動者に年齢構成が若く、学歴構成が高くなる傾向をもち、逆に郷鎮企業への移動者には年齢構成が高く、学歴構成が低くなる傾向を示していた。県外サービス部門はこの両者の間に位置するが、やや郷鎮企業よりの位置を占めている。男子労働者については学歴においてこそ有意な差がでなかったものの、年齢においてはかなりはっきりとした差が統計的に明らかにされた。それは女子と同様、県外工業への移動者に年齢構成が若く、郷鎮企業への移動者に高くなる傾向をもち、県外サービス部門への移動者はその中間に位置していた。また移動先を被説明変数とし、性別、年齢を説明変数とした回帰分析によっても年齢が大きく効いていることを示しており、年齢が若くなるほど、男子であるほど遠隔地に移動する傾向のあることが明らかにされた。これらの結果から、労働市場は必ずしも同質ではなく、移動先、職業に応じてかなり分断化されていることが確認できるといえよう。

3-3-d. 87年調査と96年調査との分析結果の比較

1987年に行われた前回の調査は前述したようにデータの質において多くの問題が存在するため、単純に1996年調査のデータと比較検討することはできない。だが87年調査から得られた結果を前述の96年調査の結果と照らし合わせてみることも意味のあることと思われる。そこで87年調査から得られる傾向を以下検討してみたい。

まず、ここではデータの制約から、郷村内部で非農業部門へ移動した労働力（基本的に郷鎮企業

表10 移動先別の学歴構造 (1986年)

(単位：人，%)

	郷村内部で非農業へ 通年移動した労働力	郷村外部へ通年 移動した労働力	村労働力 の総数
高校以上	2,637	974	15,169
	11%	17%	9%
中学校卒	6,774	1,940	44,994
	28%	35%	25%
小学校以下	15,120	2,682	117,426
	62%	48%	66%
合 計	24,531	5,596	177,589
	100%	100%	100%

(注) 86年村労働力の総数は178,089人であるが、学歴が分かっている労働力は177,589人である。

(出所) 庾徳昌編『全国百村労働力情況調査資料集 1978-1986』より筆者作成。

中国統計出版社 1988年。

へ移動したと考える⁽³¹⁾もよい) と郷村外部へ移動した労働力の比較を行う。表10にはその学歴構造が⁽³²⁾まとめられている。表10から見ると、 χ^2 乗検定では有意にでなかったものの郷村外部への移動者のうち高校卒以上が17%であるのに対して、郷村内部の非農業部門へ移動した労働者の高校卒以上の割合は11%であり、郷村外部への移動者の方が高学歴者の割合が大きい。中学校卒についても同様であり、前者は35%で、後者は28%である。しかし小学校卒以下についてみると、前者が48%であるのに対して、後者が62%であり、郷村外部への移動者の方が数値が低く出ている。以上のことから直ちに理解されるように、郷村外部へ移動した労働者は郷村内部の郷鎮企業に移動している労働者に比べ、学歴構成がやや高いと言える。

次に工業に就業した移動者の学歴構成を検討してみよう。郷村外部へ移動した移動者の全員が工

(31) 村ごとの原データには、1986年における村内農業から村内非農業へ移動した労働力の情況、農村から農村外部へ移動した労働力の情況が記されており、さらに、労働移動に関するデータは、「常年移動」と「季節移動」という項目で分けられている。ここでは、移動した労働力の性質を安定的に反映する常年データを選び、このデータを利用して分断化を検証していくことにする。

(32) 学歴を表す項目については、調査の結果の中に、大専、中専、高中、初中、小学校、文盲及び半文盲という言葉を使っている。それぞれの示す内容は、大専は3年制短期大学、中専は高校卒業後の専門学校で、高中は高校、初中は日本における中学校、小学校は日本と同様であり、不識字は文盲と半文盲である。

表11 工業へ就業した移動者の学歴構成（1986年）

（単位：人，％）

学歴	郷村内部で工業に就業した移動者		郷村外部で工業に就業した移動者	
	人数	割合	人数	割合
高校以上	51	19%	10	30%
中学校卒	130	48%	18	55%
小学校以下	88	33%	5	15%
合計	269	100%	33	100%

（出所） 表10に同じ。

表12 郷村外部へ移動した労働力業種別の学歴構成（1986年）

（単位：人，％）

	郷村外部の農業		郷村外部の工業	
	人数	割合	人数	割合
高校以上	5	6%	10	30%
中学校卒	21	27%	18	55%
小学校以下	52	67%	5	15%
合計	78	100%	33	100%

（出所） 表10に同じ。

業に就業したという条件を満たす村のデータと、郷村内部で非農業部門へ移動しかつ全員が工業に就業したという条件を満たす村のデータをサンプルとして取り出し、両データを基にして表11を作成した。この表から、次の事実が確認される。郷村内部の工業（すなわち郷鎮企業）への移動労働者の学歴に比べ、郷村外部の工業への移動労働者の学歴の方が学歴構成が高い。また、表12から郷村外部へ移動した者のうち農業に従事した者と工業に従事した者との間では、後者の方が学歴構成が高いことが看取できる。

さらに表13から年齢構成について検討してみよう。郷村外部へ移動している労働者は郷村内部の郷鎮企業に移動している労働者に比べ、年齢構成が幾分若い。特に46歳以上の年齢構成を見ると、前者の6%に対して後者は13%に達している。逆に17歳以下では郷村外部へ移動した労働者の割合が高い。これらの数値から郷村外部への移動労働者は郷村内部への移動労働者に比べて年齢構成が若いといえる。

産業ごとに移動した労働者の年齢を比較するために、郷村内部の工業（すなわち郷鎮企業）への移動労働者と郷村外部の工業への移動労働者の年齢データを使って、表14を作った。表14を見ると、前者は様々な年齢層に分散しているが、後者の場合、36-45歳という年齢層に集中していることがわかる。

また、表15を見るとわかるように、郷村内部の非農業部門（郷鎮企業）へ移動した労働者も郷村

表13 移動先別の年齢構造（1986年）

（単位：人，％）

年齢	郷村内部で非農業へ 通年移動した労働力	郷村外部へ通年 移動した労働力	村労働力 の総数	全国労働力 の年齢構成
17歳迄	321	369	—	—
	1%	7%	—	18%
18～45歳	20,986	4,861	—	—
	86%	87	—	59%
46歳以上	3,224	366	—	—
	13%	7%	—	23%
合 計	24,531	5,596	178,089	7,022,148
	100%	100%	100%	100%

（注） 全国労働力の年齢構成は15～19歳18%，20～45歳59%，46～64歳23%である。

86年村労働力の総数は年齢構成に関するデータがない。

（出所） 表10の資料および国家統計局人口統計司編『中国人口統計年鑑1988年版』中国展望出版社

表14 工業に就業した移動者の年齢構成（1986年）

（単位：人，％）

年齢	郷村内部で工業に 就業した移動者		郷村外部で工業に 就業した移動者	
	人数	割合	人数	割合
17歳迄	3	1%	0	0%
18～35歳	135	50%	0	0%
36～45歳	100	37%	33	100%
46～55歳	26	10%	0	0%
55歳以上	5	2%	0	0%
合 計	269	100%	33	100%

（出所） 表10に同じ。

外部へ移動した労働者も共に男性の割合が高く，中でも郷村外部へ移動した労働者の男性の比率の方がやや高い。産業ごとに移動した労働者の男女比率を比較すると，郷村内部の工業への移動労働者の男女比率と郷村外部の工業への移動労働者の男女比率と比較しても大きな差は認識されない。しかし，建築業だけを見ても，都市へ移動して建築業に就く労働者の中で，男性の割合は100%に達している。

以上の事実から，郷鎮企業へ移動している労働者と郷村外部へ移動している労働者との間には労働力の種々の属性の違いが存在することが看取される。データの質に問題があるため，明確な分断

表15 移動先別の男女比例（1986年）

（単位：人，％）

性別	郷村内部で非農業へ 通年移動した労働力	郷村外部へ通年 移動した労働力	村労働力 の総数
男 性	17,019	4,116	94,981
	69%	74%	53%
女 性	7,512	1,480	83,108
	31%	26%	47%
合 計	24,531	5,596	178,089
	100%	100%	100%

（出所） 表10に同じ。

化の証明はできないが、その傾向を知ることはできると思われる。要約すれば、郷村外部に移動した労働者は郷村内部の移動労働者に比べ、学歴構成が高く、また年齢構成が若く、性別でみると男性の比率が高いということになる。

以上は1986年のデータによる分析であるが、統計的に有意な結果は得られなかったものの、得られた傾向は95年の結果とほとんど差がないといえよう。すなわちすでに1986年時点で労働市場は同質的ではなく、種々の属性によって分断化されていることが確認されるのである。そしてこの傾向は95年に至るまで基本的には維持されているといつてよい。

第4章 むすびに代えて

1980年代の初期、中国政府は農村工業化という政策の下で、郷鎮企業を積極的に発展させた。1990年までに、郷鎮企業は全国の生産高の25%を占めるまでに拡大した。郷鎮企業の発展は、たしかに農業から排出された余剰労働力を吸収し、農民の収入を増加させた。この点については高く評価しなければならない。しかし他方で政府の郷鎮企業を発展させるもうひとつ重要な目的であった多くの発展途上国に見られる都市のスラム化を防ぐという点においては、その意図に反して、80年代末と90年代始めから「民工潮」という問題の発生がしばしば指摘されてきている。

そこで果たして政府の政策通り、郷鎮企業が発展すれば郷鎮企業の労働吸収力の増大によって、農村の余剰労働力の都市への流出を防ぐことが可能であるかは検討すべき問題であり、これを統計的に分析することが本論文の課題であった。従来の研究においては、郷鎮企業は一定の雇用を創出し労働力を吸収したが、そこにも限界があり、一部の労働者の都市への移動となっているという見解が支配的であった。換言すればそれは郷鎮企業のより一層の拡大が都市への「民工潮」を抑制するという見解であり、そこには同質な労働力の移動が想定されていた。しかしこれらは多くが統計

的な手続きに基づいた結論ではなかったといつてよい。この論文ではその点を確認するために労働市場の分断化について分析した。労働市場が分断化しているとすれば、都市へ移動する労働力と郷鎮企業に移動するそれとでは種々に属性が異なっている可能性があり、もしそうであるなら、郷鎮企業の創出する雇用機会は限られた属性の労働力のみしかひきつけることはできず、郷鎮企業の拡大が都市へと流れる人の移動を抑制するという機能が限られたものとなるからである。それゆえ本論文では統計的な資料にもとづいて労働力を種々の属性から分類し、都市へ移動する労働力と郷鎮企業に移動する労働力の間にはどのような相違が見い出されるかを検討した。

その結果、96年の調査によるデータによれば、郷鎮企業へ移動した労働者と県外サービス部門へ移動した労働者、県外工業へ移動した労働者の3つのグループはそれぞれ異なる属性の労働者を吸収していることが確認できた。中でも女子労働者は年齢、学歴双方において統計的に有意な差があり、年齢は郷鎮企業への移動者に高く、県外工業への移動者に若く、学歴は前者に低く、後者に高いという結論を得た。県外サービス部門はその中間に位置している。また、男子労働者では、学歴には有意な差はみられなかったものの、年齢に関しては有意な差が検出された。男子においても女子と同様郷鎮企業への移動者に高く、県外工業への移動者に若く、県外サービス部門はその中間に位置するという特徴が明らかにされた。また86年のデータによる分析においても基本的に同様の結論が導き出せることをみた。これらの結果を総合すれば、われわれの仮説である労働市場の分断化の存在が検証されたと判断してよいように思われる。換言すれば、以上の分析から郷鎮企業の発展が必ずしも都市への移動を抑制する効果をもつとはいえないという含意が導き出せるのである。

(経済学部研究助手)

参 考 文 献

- Don, Bellante (1979), "The North-South Differential and the Migration of Heterogeneous Labor" *THE AMERICAN ECONOMIC REVIEW*, VOL.69 (NO. 1).
- Griffin, K. (1984), *Institutional Reform and Economic Development in the Chinese Country-side*, Macmillan.
- Lewis, W. A. (1954), "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor" *The Manchester School*, 第22巻第2号.
- Lewis, W. A. (1958), "Unlimited Labor: Further Notes" *The Manchester School*, 第26巻.
- Todaro, M. P. (1969), "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries" *American Economic Review*, 第59巻第1号.
- 越沢明 (1976) 「中国の都市建設」(『アジア経済』第17巻第7, 8号).
- 大島一二 (1987) 「中国農村経済における郷鎮企業の役割に関する一考察」『農村研究』第64号.
- 大島一二 (1994) 「中国農村工業発展地域における出稼ぎ労働者」『アジア経済』第35巻1号.
- 加藤弘之 (1986) 「中国農村の過剰労働力をめぐる問題」『神戸大学経済学研究年報』No. 33.
- 加藤弘之 (1991a) 「経済改革と流動人口」(毛利和子・岡部達味編『改革・開放時代の中国』第9章 日本国際問題研究所, 所収).

- 加藤弘之 (1991b) 「過剰労働力の解消は可能か」(渡辺利夫編『中国の経済改革と新発展メカニズム』第3章 東洋経済新報社, 所収).
- 菊池真夫 (1985) 「農工間労働移動と労働市場の性格——フィリピンの事例」(渡辺利夫編『アジア諸国経済発展の機構と構造』アジア経済研究所, 所収).
- 菊池道樹 (1992) 「中国における改革, 調整政策のもとでの労働移動」『アジア経済』第33巻4号.
- 金泳鎬 (1987) 「二重構造の新しい展開形態」『経済評論』11月.
- 巖善平 (1988) 「中国「蘇南地区」における農村労働力の就業構造」『アジア経済』第29巻11号.
- 巖善平 (1992a) 「郷鎮企業内の労働市場の研究」(1.2)『アジア経済』第33巻第5号.
- 巖善平 (1992b) 『中国経済の成長と構造』第6章, 勁草書房.
- 巖善平 (1993) 「華南経済における労働市場の形成」『アジア経済』第36巻6号.
- 小島麗逸 (1986) 「中国における都市の改革」(『アジア経済』第27巻11号).
- 児玉守二 (1970) 「農家労働力の移動要因と経済変動」(『農業経済研究』第41巻4号).
- 杜進 (1991) 「都市化なき工業化は成功するか——郷鎮企業の経済分析——」(渡辺利夫編『中国の経済改革と新発展メカニズム』第4章 東洋経済新報社, 所収).
- 鳥居泰彦 (1976) 「東南アジアの経済発展と労働市場——観察事実と農工間労働移動理論の誤り」(『東南アジア研究』第14巻第1号).
- 鳥居泰彦 (1978) 「都市伝統部門及び農村部門のモデル——二部門経済発展理論の修正のため」(『三田学会雑誌』第71巻第4号).
- 鳥居泰彦・横田和 (1981) 「経済発展とインフォーマル・セクターの拡張」(『三田学会雑誌』第74巻第5号).
- 鳥居泰彦 (1982) 「東南アジアにおける都市化——工業化の中でのインフォーマル・セクターの形成」(『アジア研究』第29巻第3号).
- 中西徹 (1991) 『スラムの経済学』, 東京大学出版会.
- 前田比呂子 (1993) 「中華人民共和国における「戸口」制度管理と人口移動」『アジア経済』第34巻第2号).
- 牧野文夫 (1983) 「日本の産業間労働移動」(『一橋論争』第90巻第6号年).
- 丸川知雄 (1994) 「中国の企業改革の現状と今後の課題」.
- 南亮進 (1963) 「経済成長と労働供給の型」(『理論経済学』第13巻第5号).
- 若林敬子 (1988) 『中国の人口問題』, 東京大学出版会.
- 若林敬子 (1991) 「中国における近年の人口流動をまぐる一考察」『アジア経済』第32巻4号.
- 若林敬子・杉山太郎 (1992) 『中国の人口管理』, 亜紀書房.
- 渡辺利夫・白砂堤津耶 (1993) 『図説中国経済』, 日本評論社.
- 陳吉元 (1988) 『郷鎮企業模式研究』, 中国社会科学出版社.
- 劉偉・平新喬 (1989) 「対我国経済発展過程中流民の考察」(『経済研究』第6期).
- 馮兰瑞 (1987) 「農業剰余労働力模型的比較研究」『中国社会科学』第5期.
- 史若華・劉学峰 (1990) 「中国農村剰余労働力の転移と城市化研究—総報告」(史若華著『中国農村剰余労働力転移問題研究』中国展望出版社, 所収).
- 史若華著 (1990) 『中国農村剰余労働力転移問題研究』, 中国展望出版社.
- 丁水木 (1989) 「戸口管理与社会控制」『社会』第3期.
- 庾德昌 (1988) 『全国百村労働力情況調査資料集1978-1986』中国統計出版社.
「城鎮規劃条例」(『城鎮建設』1984年第3期).